



寄稿: 株式会社インターリスク総研
飛嶋順子氏
(ASIS インターナショナル日本支部
BCMS 翻訳委員会委員長)

一般社団法人 ASIS インターナショナル日本支部便り

「米国の BCMS 適合性評価制度について ～PS-Prep とは～」

今月は、1月のセキュリティミーティングで講演いただいたインターリスク総研の飛嶋順子氏にその内容を寄稿いただきました。飛嶋氏は ASIS インターナショナル日本支部 BCMS 翻訳委員会委員長としても活躍されています。(以下、寄稿文)

■はじめに

米国は、2001年9月の同時多発テロ以降、官民の多くの階層で社会セキュリティの向上に取り組んできました。社会セキュリティに関する標準化もそのひとつです。例えば、米国に本部を持つ世界最大のセキュリティ団体である ASIS インターナショナル(ASIS)が『組織レジリエンス:セキュリティ、緊急事態準備、継続マネジメントシステム—要求事項及び利用の手引き(ANSI/ASIS SPC.1 Organizational Resilience – Security, Preparedness and Continuity Management Systems – Requirements with Guidance for Use)』を開発し、それを2009年3月、米国規格協会(ANSI)が米国規格として承認したのもこの取り組みの一環です。

この規格は、あらゆる形態の組織が、テロや自然災害等の不測の事態に対して発生前から準備し、発生後には事業中断を最小限にとどめ、なるべく早く通常の状態に復旧するしくみを構築することを意図しており、米国が新しく開発した事業継続マネ

ジメントシステム(BCMS)の基準と位置づけることができます。

このため、ANSI/ASIS SPC.1は、米国の国家プロジェクト『緊急事態準備に関する適合性評価制度(Voluntary Private Sector Accreditation and Certification Preparedness Program(PS-Prep))』の適用基準の最終的な候補の一つに選ばれました。2009年3月に発行されたばかりにも関わらず、事業継続マネジメント(BCM)の基準として有名な ANSI/NFPA 1600(米国防火協会)や BS 25999(英国規格協会)と並んで、25の候補基準から選定されました。

PS-Prepは、米国の国家機関である国土安全保障省(DHS)が立上げを推進していることもあり、主に民間レベルの社会セキュリティの中核を担うことが期待されている制度として米国内外で関心が高まりつつあります。

以下に、PS-Prepの概要について説明します。

■PS-Prep とは

(1) 推進母体「国土安全保障省(DHS)」

DHSは、米国連邦政府の組織の一つです。2001年9月に同時多発テロが起きた際、米国では、国内の安全に関する官庁等の機関が多数に分かれていたことがテロを未然に防げなかった一因ではないかという議論が持ち上がりました。このため、

2002年11月、それまでは米国緊急事態管理庁(FEMA)を含め20以上の組織に分かれていた関連組織を統合して、テロリストの攻撃と自然災害から国土の安全を守るための組織、DHSが設立されました。

米国では、緊急事態管理にかかる枠組みは連邦政府、州・郡等、及び民間セクターにおいて相似形であり、かつ、パートナーシップという連携が図られていることが基本となっています。このため、州政府レベルでもDHSに相当する組織として国土安全保障局(OHS)がもうけられています。

なお、DHSは、陸軍・海軍・空軍・海兵隊の4軍を傘下に収める国防総省とは別の組織であることは言うまでもありません。

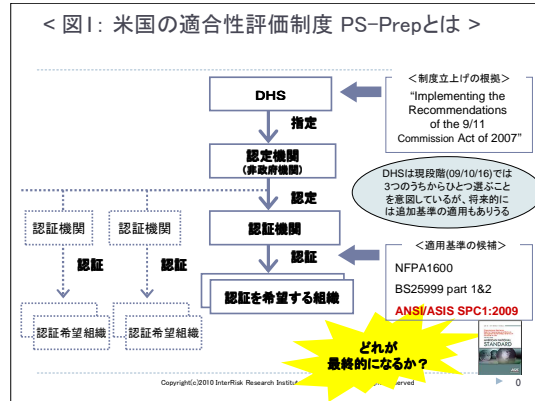
(2) PS-Prep の概要

【PS-Prep は適合性評価制度のひとつ】

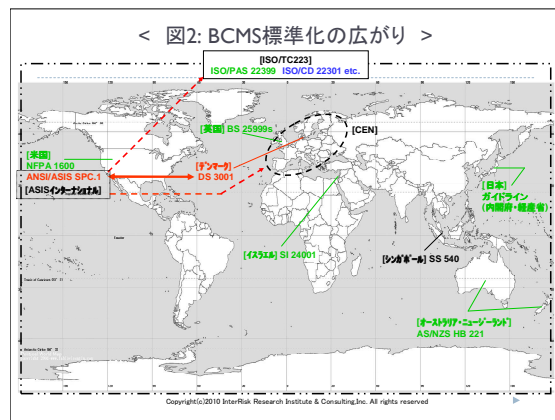
PS-Prepとは、米国の全ての民間セクターが、テロや自然災害のような緊急事態が起こっても速やかに復旧するために、DHSが推進する適合性評価制度です。

適合性評価制度とは、制度に適用する基準を定めて、その基準に適合していることを評価するしくみです。例えば、既存の適合性評価制度には、ISO 9001を適用基準とする品質マネジメントシステム(QMS)適合性評価制度や、ISO 14001を適用基準とする環境マネジメントシステム(EMS)適合性評価制度などがあります。適合性を評価することを「監査」と呼びますが、監査には、第一者監査(内部監査)、第二者監査(顧客など組織にとって利害関係があるものが行う監査)、第三者監査(外部の独立した組織が行う監査)の3パターンがあります。

PS-Prepでは、第三者監査が予定されています。即ち、DHSの指定した認定機関が認証機関を認定することや、その認証機関が企業やNPOなど認証を希望する組織の認証をするという、QMSやEMS適合性評価制度と同様なスキームとなります。(図1参照)



また、DHSは、PS-Prepを任意の制度としていますが、今後、PS-Prepの認証が何らかの法令に引用されれば、実質的に強制的な制度となる可能性が十分あります。



コラム: ANSI/ASIS SPC.1 と BCMS の標準化

BCMSの標準化は、米国での社会セキュリティ向上への取り組みと同様に、米国同時多発テロ以降、世界的な広がりを見せています(図2参照)。ASISは、この動きに積極的に関与し、国際標準化機構(ISO)や欧州標準化協会(CEN)へも専門家を派遣しています。というのも、ASISが開発したANSI/ASIS SPC.1には、ISO 9001など先行のマネジメントシステム(MS)規格との両立性(互換性)が高いという側面があり、これは、米国のみならず、世界において統合MSを構築する企業には魅力的です。つまり、この魅力には国際競争力があるのです。実際、ANSI/ASIS SPC 1は、発行後間もないのに、既にデンマークの国家規格に採用されるなど、少しずつ国際舞台での影響力が増えています。

★ ANSI/ASIS SPC 1の翻訳版は、ASIS日本支部ホームページ(<http://www.asis-japan.org/>)からダウンロードできます。

【制度の対象】

PS-Prep が対象とする「全ての民間セクター」とは、組織の形態を問わず、米国に存在する企業、NPO、病院、大学といった全ての組織です。今のところ、例えば「米国に進出している多国籍企業は該当しない」といった、PS-Prep の対象を限定する告知は出ていません。従って、米国にビジネスを求める企業等は、PS-Prep について知っておいた方が良いでしょう。

【適用基準】

DHS は、PS-Prep の適用基準を最終選定中です。最終的な候補は、①ANSI/ASIS SPC.1 (ASIS インターナショナル)、②ANSI/NFPA 1600 (米国防火協会)、③BS 25999 (英国規格協会) の3規格です。DHS は、このうちの一つを採用する見込みですが、将来的には複数の基準を採用する可能性もあります。

なお、この制度のユニークな点は、最終候補の規格に、米国内の基準だけでなく既に世界的に普及が始まっている BS 25999 という英国規格が入っているということです。DHS は、制度についてパブリックコメントを募集したのですが、その際、「制度の適用基準が一つでなくてもよい理由」についても意見を求めました。つまり、よいものであれば他国の基準でもよいし、正当な理由があれば、制度の適用基準は一つでなくてもよいという、組織に現実的で多様な選択肢を与えたいとする DHS の姿勢を見ることができます。わが国と異なり、複数の類似基準を国家規格として公表したり、良いと思えば海外の基準も採用するのは米国特有の文化と言ってもよいでしょう。「標準」というものに対する考え方の違いです。



1月のセキュリティミーティングで講演する飛嶋氏

■まとめ

PS-Prep は、米国政府が、企業を始めとした全ての民間セクターに、適合性評価制度という枠組みを使って事業継続マネジメントシステム (BCMS) の自主的な構築を示唆するものです。米国進出の日系企業にとっては、今後、何らかの影響を受ける可能性があるため、本制度が、どのような広がりを持つていくのか注視する必要があるでしょう。

■ ASIS インターナショナル日本支部の月次セミナーへのお誘い

ASIS インターナショナル日本支部は、月次セミナーを開いています。産業セキュリティに興味がある方ならどなたでも参加できます。お申し込みはホームページから！

■ 開催日

毎月第三火曜日 午後 6 時半より

■ 場所

国際文化会館(六本木)

東京都港区六本木 5-11-16

TEL: 03-3470-4611

<http://www.i-house.or.jp/jp/ihj/access.html>

■ 参加費

2,000 円 (ASIS 会員・非会員同一料金)

このコーナーへのお問い合わせや入会お申込みは
一般社団法人 ASIS インターナショナル日本支部事務局まで

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-2-17
日本保安人事株式会社内
TEL 03-3255-3468 FAX 03-3258-7630
E-Mail info@asis-japan.org